

21世紀日本のかたちシリーズ²⁹ 第5次産業が 日本経済再生の切り札

反町勝夫

株式会社 東京リーガルマインド 代表取締役

text by Sorimachi Katsuo



1 企業の人材ニーズと 学校教育のミスマッチが なぜ生じたか

日本では、1950年代から急速な産業化が進展した。その勢いは1960年代から70年代にかけての高度経済成長を支えた。これに対し、学校教育、特に大学教育は、産業界の急速な発展にキャッチアップしていかなかった。学部の科目は、社会科学系・人文科学系ともに一般教養・基礎教育レベルであり、それも旧態依然とした科目を20年間にわたり教えている。また、大学教授の評価は、学部学生への教育の熱意が基準となるのではなく、論文の数がその決め手であるため、ますます学部の荒廃が進んでいる。しかも、大学教授は実業界との交流があまりない。研究は、主として欧米のアカデミックな文献の後追いになっており、いかに早く欧米の文献を日本の学界に紹介するかが仕事のようにになっている。そのほとんどが、当然のことながら日本の社会・経済の実情に関連しない学説であり、欧米に関する知識の新しさが、学者のランクを決めているとさえ言える。1990年代(冷戦終結後)に始まる米国主導のグローバル化路線により、その傾向

は一層強まっている。わが国が世界第2位の経済大国であるにもかかわらず、社会科学の分野でノーベル賞受賞者が極端に少ないことがその証左である。

米国では、一部のスーパー大学は別として、約4,000の大学中、8割以上が実社会の職業を担う人材を育成するために教科を編成している。日本の専門学校に類似する学校については、営利目的の会社がそのほとんどを経営している。また、日本の短大・大学に相当する2年制・4年制の大学でも、全体の2割は会社が経営している(2頁・図表1参照)。このように、米国では、大学が社会のニーズに応える役割を担っており、この点で消費者のニーズに応えるために、多くの会社が事業を発展させているのと同じである。企業で必要なハイレベルの知識と、企業で必要なハイレベルのコンピュータとで、どこに違いがあるのか。米国では、どちらも会社が提供しているのである。日本では、大学が前者を十分には提供できていない。大学たるもの一般社会に迎合するようなテーマを扱ってはならない、それは教授の仕事ではない、と考えているのであろうか。

日本では、弊社をはじめ会社組織の職業教育校が専らそのような社会のニ

ズに応える役割を果たしている。弊社が30年にわたり進めてきた事業、すなわち、社会・企業が必要とする専門的な実務能力・資格試験取得のための教育事業に対して、教育界はある種の偏見を持っているようだ。この度の司法制度改革の進行過程においても、われわれの実学教育に対する偏見がいかに根強いものであるかが明らかになった。それは、この度の構造改革特別区域計画における株式会社の教育分野参入に対する、文部科学省ならびに学者の反対の論拠にも表れている。教育界でも依然として「世界の常識は日本の非常識」なのである。

2 株式会社が経営する 資格専門学校の利点

実社会が必要とする実務専門能力・知識は日進月歩である。企業活動に欠かせないコンピュータ技能は、日々新たに修得しなければならない。また、ネットワーク技術は最も進歩の著しい分野である。たとえ、いかに学者がくだらない低級な知識だと言い張ったとしても、これらの知識をマスターした人物が社内にいなければ、すべての仕事はストップしてしまう。先般、みずほ銀行における情報

システム障害が、大きな問題になったことは記憶に新しい。このように、経済は高度な哲学・理論ばかりで動いているのではないのだ。もちろん経済の行く末、企業の倫理等がいかに大切であるかは、実践の中でいやと言うほど体験している。しかし、哲学と実践技能は企業活動の中で機能する局面が違う。どちらも必要なのだが、今欠けているのは米国流の専門知識・技能の方である。これに応えているのが、弊社をはじめいくつかの会社であるが、社会のニーズから見てあまりにも微力で、かつ少ない。規制が多すぎるからである。

3 教育産業の将来性と日本経済への貢献

今日の日本経済の課題は、要するに次の3つである。すなわち 雇用のセーフティネット、 中小・零細企業対策、 GDP増加と国の財政を支える納税の拡大である。この3つの課題に同時に答を出すのが、教育産業をはじめとしたサー

ビス産業である。

まず失業は、新古典派経済学者の言うように、従来のミスマッチ論では解決しない。現在の失業者は、これまで働いていた産業において、リストラや事業の縮小により、解雇されている。今多くの人材を採用しているのは、いわゆる新規成長分野の産業である。すなわち、失業者は、これまでのキャリアが役に立たない分野へ転職しなければならないのだ。彼らは、企業が必要とする技能・知識を体得していない。そこで求められる技能は、これまでにない技能であり、だから新規なのだ。経営も人事も経理も営業も、ビジネスモデルが新しいのである。この分野へのサポートとしては、政府のいう金融やベンチャー支援では不十分だ。必要なのは、新ビジネスモデルを担う人材の育成なのだ。正面からこの問題に取り組んでいるのは誰なのか。それが本稿での論点である。弊社が進めている事業はこの問題に正面から答を出し、かかる新規成長分野の需要に応えようとしているものである。

4 21世紀の日本のGDPを担うサービス産業はどこにある？

(1) 産業文明論は第5次産業へ

21世紀において産業の中核となるのは、これまでの「モノ製造」ではなく、「知的創造」であるといわれて久しい。国は知的財産戦略大綱および知的財産基本法を制定し、知的創造物の価値を保護する体制を整備しつつある。しかし政府も学者も、どこに中核となるべき「産業」があるのか、どのようにすればそのような産業が育つのか、確たる自信を持っていない。私はこの課題につき、次のように考える。

まず、私が認識する産業文明論は3頁・図表2の通りである。現在の経営学は第3次産業をひとまとめに括っている。これはC.G.クラークの定義そのままであり、今日の産業構造の現状から見てズレが生じている。私は以下の通り、これを第3次・第4次・第5次に分ける。

第3次産業は、第1次産業・第2次産業が生み出す商品を空間を超えて移動するサービスや、時間を超えて保管するサービスで、航空会社・流通会社・宅配便などがこれにあたる。

第4次産業は、事実情報を扱う。事実情報とは、第1次・第2次産業が扱う商品に関する情報や世界に存在する有体的存在物に関する情報である。旅行会社・情報検索会社など、コンピュータを使ったものの多くが、この分野の事業に属する。

第5次産業は、創造情報を扱う。創造情報とは、頭脳が生み出す商品である。科学が生み出す仮説・理論など教育機関が担当しているものがこれだ。ここ

図表1 単位制4年制・2年制大学の数の推移(等級とその機関の管理)

	1994 - 95	1995 - 96	1996 - 97	1997 - 98	1998 - 99	1999 - 2000
単位授与大学・短大	3,688	3,706	4,009	4,064	4,048	4,084
2年制	1,473	1,462	1,742	1,755	1,713	1,721
公立	1,036	1,047	1,088	1,092	1,069	1,068
私立	437	415	654	663	644	653
非営利	192	187	184	179	164	150
営利	245	228	470	484	480	503
4年制	2,215	2,244	2,267	2,309	2,335	2,363
公立	605	608	614	615	612	614
私立	1,610	1,636	1,653	1,694	1,723	1,749
非営利	1,510	1,519	1,509	1,528	1,531	1,531
営利	100	117	144	166	192	218

HEGIS(高等教育総合情報調査 Higher Education General Information Survey system)で高卒以上の機関とされたカレッジは、2年未満であってもここに分類される。ブランチキャンパスを含む。

1980年から総計ACCSCCT(Accrediting Commission of Career Schools and Colleges of Technology)に認知された大学を含む。

1996-97から高卒以上の機関のデータは単位制のカレッジのもので短卒以上の学位を与え、またIV連邦学費援助の権利を受ける資格のある機関。

出所: National Center for Education Statistics (NCES) (アメリカ教育統計センター)

筆者註: 表中の「営利」とあるのは、株式会社による学校経営を指す。この営利形式の学校が、年々増加しているのがわかる。

が本来の知的財産の本拠地である。第2次産業の特許権は、もはや知的財産の王者ではない。特許は有体物を離れて存続し得ないため、モノ製造が中国などへシフトするとき、特許を知的財産戦略のメインに据えてはならないのだ。徹頭徹尾100%の知的創造商品の生産こそ、知的財産戦略の中核とすべきである。

その商品は、有体物を対象とせず、企業の直接部門も間接部門もすべてが知的情報システムで成り立っている。これが第5次産業の本質である。また、芸術・音楽・絵画・映画・アニメなど、いわゆる右脳が担当する分野の商品もある。ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)や任天堂などの事業がこの分野に属する。創造情報はこのように科学の分野と芸術の分野とに分かれるが、いずれも商品となるのは、外界の存在物ではなく、イメージーションの創造情報と言えよう。頭脳が創造したもので、金銭的価値あるものである。これが現代の典型的なサービス産業が扱う商品である。

未だ日本では、私が分類するところの第3次・第4次・第5次産業の区別がないため、国の政策も焦点が定まっていない。しかし、サービス産業の中核はあくまで第5次産業であることを見失ってはいけない。マイクロソフト社のOSを想起すれば、その威力は明白である。マイクロソフト社が短期間で世界第1位の業績を上げたのは、まさに現代の富の中核が、頭脳の創造物になったことを象徴している。今や国家が力を入れるべきは、鉄でも車でも電気でもない。日本はこれまで、有体物の商品で世界第1位の地位をほしいままにしてきた。しかし、現代は19世紀や20世紀ではなく21世紀だ。国家の富の中心は、重工業ではなく、頭脳が生み出す創造商品に転換している。

【図表2】新しい産業文明論 第1次から第5次へ

		企業内で制作手段を持っているか	
		いない	いる
商品の属性 サービス(広義)	有体物	(第1次産業) 農業・林業・漁業	(第2次産業) 有体物メーカー
	サービス(狭義)	(第3次産業)	
	事実情報		(第4次産業)
	創造情報	科学分野の知的創造物 芸術分野の知的創造物	(第5次産業) LEC

筆者作成資料

第5次産業こそがこれからの産業の中核となるのである。かつて通商産業省が、国策として日本の産業を育成してきたが、その手法は今後、ここに向けられることになる。

(2)現代の第5次産業・サービス産業はこれだ

それは頭脳が生み出す知的創造商品、つまり教育・医療・福祉・保育などである。また自治体が行っている行政サービスの中にも多くある。これらは、総合規制改革会議が以前からその規制を廃止すべく、執拗に戦っている分野に多い。これらの産業が規制から開放されれば、米国・英国同様、他の企業と同じ資本主義の論理で、消費者のニーズに応えるビジネスになる。

例えば、医療・介護・保育等のサービス産業分野に株式会社の参入を認めれば、日本経済にとって大きなプラスとなる。このことは、内閣府の政策効果分析レポートからも読み取れる。同レポートによれば、それぞれの病院の生産性が民間(主として医療法人)のベストプラクティス病院並みに向上すると考えると、医療サービス全体で生産性は20.4%上昇する余地がある。施設介護分野においては、規模の最適化等の経営効率化によって、コスト面での効率性が15.5%上昇し、保育所では生産性が33.9%上昇する。そして、現在各分野の市場規模

の合計は、名目GDPの約4.3%であるが、これらの分野における生産性の上昇により、経済全体の生産性が上昇する余地はGDPの0.92%という試算がされている。

弊社が取り扱う教育分野はどうか。統計はないが、私の実体験から見て、医療より大きいマーケットであると考えられる。なぜなら、教育はゼロ歳児から始まり、生涯学習に至るからだ。社会の進歩にともない、ますます教育に期待される分野が増える。当面でも10兆円、中期的には20兆円を超えよう。これは現在の自動車産業の売り上げを超えている。

これ以外にサービス産業は、福祉・介護・警備・環境・治安など、自治体が現在、行政事務として非効率の下で行っている分野のものが存在する。今後続々と、PPP(公共サービスの民間開放)PFI(民間資金活用による公共施設整備)・公設民営・民間委託・民間委譲などの形式の下で民間に開放され、GDPの世界に参入してくるだろう。このように、サービス産業は拡大の一途であり、どれも頭脳が生み出す知的サービスを本質としている。これらが第5次産業として、現在の重厚長大の産業に替わり、市民権を得たとき、わが日本の再生が果たせる。「日本新生」だという識者もいるが。

(3)第5次産業と国際収支

知的サービスが生み出す最先端の医

療は、世界中から患者を引き付ける。多くの患者が来日すれば、それに付随して旅行収益・観光収益の赤字も埋めることができる。また世界の最先端の実務技能を訓練し、教育する大学があれば、医療の場合と同じく、多くの外国人を呼び込むことになる。さらに、弁護士・弁理士などの自由職業の自由化が、WTOで協議されている。これらも知的創造商品を扱うビジネスであり、第5次産業だ。この産業がモノ貿易の赤字を補填してくれよう。

5 第5次産業と納税の義務

(1) 公益とは何か

現在、第5次産業分野を事業としている学校法人・社会福祉法人・公益法人・医療法人は、規制で保護されており、非課税もしくは、軽減税率が適用されている。その上、国や自治体から補助金を受けている。その根拠は、サービスが公益目的だからというのだがおよそサービスは公益を目的とするものである。この世で企業が消費者に提供するもので、公益目的でないものはない。大きな会社は、それだけ多くの人々に支持されている。大企業こそ真の公益を提供しているのだ。例えば、トヨタの車はわれわれの生活にどれほど多くのサービスを提供しているだろう。トヨタが営利企業だから、その商品も営利であるというものではない。国民に提供される商品は、消費者に有用だから、購入され存続しているのだ。商品を提供する主体が公益だから、補助金を受けているから、それゆえに国民が購入している訳ではない。設立主体が公益であるとか、あるいは福祉・教育であるとかは、設立の際の根拠法令

がそういう種類の法律に従って設立されたという経緯・歴史の痕跡を現しているにすぎない。消費者から見て、本当に役立つ商品を提供するのであれば、それは公益事業である。米国においては、大学教育が株式会社によっても運営されているが、まさか、米国の教育は、営利に蝕まれており、株式会社の運営する大学で学んだ者は役に立たないというわけではあるまい。

(2) すべての事業体は税金を納付すべし

現在の日本は、全市場の約4割が官製市場である。設立主体が官であれ、自治体であれ、すべて税金を納付すべきだと言いたい。民主国家においては、国民が自由・権利を享受するために、国家を形成している。そこでは、すべての国民に自由と権利を認めているのであるから、その対価をすべての国民が負担するのは当然のことだ。人権の享有主体性は、自然人・法人ともに認められている。これもまた憲法学の常識だ。

資本主義社会では、納税は主権者たる者すべてが負担すべきものだ。法人税法第2条・第4条が定めているように、現在非課税あるいは軽減税率を適用されている法人があまりに多い。早急に法改正し、総資本主義・グローバルの社会構造に転換すべきだ。

弊社としては、特区において株式会社による教育を実行する場合にも、これまでと同様、補助金を受けず、税金は他の株式会社と同様、納付していくのがよいと考えている。

(3) 新規のサービス産業の民間開放で税収は5兆円

教育産業で10兆円の売り上げが上

れば、消費税が5,000億円となる。利益が10%として1兆円、これに法人税その他をまとめて総合税率が50%とすれば5,000億円、合計で1兆円である。医療分野も、民間開放すれば、多くの税収が見込まれる。このように他のサービス産業を計算すれば、税収5兆円も夢ではない。

さらにここで働く新規雇用数が大きい。サービス産業は労働集約産業だ。特にこの第5次産業は人件費の塊だ。したがって、失業者数が拡大する今日では、最も大きな雇用の創出産業となり得る。

弊社は、売り上げこそ250億円程度の小さい企業だが、雇用は正規の社員で約1,100人、講師・スタッフで約1,500人、その他派遣・パートで約800人というように、大量の雇用を吸収しており、経費の大半が人件費である。雇用創出能力は抜群なのである。

6 弊社の社会的役割

弊社は、2003年1月15日、構造改革特区第2次提案募集に対して、8件の申請を行った。大学特区だけでも実際に認定を受ける自治体があれば、弊社は国民が納得するような株式会社による大学を運営し、この分野のモデルを示す決意である。その成果を見て、他の多くの同業他社が参入すれば、国の経済・財政・雇用を支える一大サービス産業がそびえ立つ日も遠くない。少なくとも私には、はっきり見える確かな道程なのである。

政策効果分析レポートNO.16『医療・介護・保育等における規制改革の経済効果』(2003 内閣府)
<http://www5.cao.go.jp/keizai3/seisakukoka.html>

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com